

5 学部共通選抜「政治・経済」

2026 年度入学試験

訂 正 (問 題)

政治・経済 問題冊子

IV P17 下から 6 行目 ～ P18 上から 1 行目まで
字句の訂正と下線部 (5) の位置の変更があります。

【誤】

・・・非常に便利そうだ。バスや自転車を利用する距離にあっても、日本全国に店
舗展開している安売りで有名なスーパーマーケットで週末にまとめて買い物をする
のもよいかもしれない。私たちは、日々の生活の中で、時間やお金に余裕のあると
きもあればそうでないときもある。そのため、**B**を考えながら、食料品の買い出
しのときには、より効率的・合理的にお店を選択することも私たちにとって重要で
ある。

一人暮らしが落ち着いたら、企業でのアルバイトを始める人もいるだろう。

【正】

・・・非常に便利そうだ。しかし、遠くにあっても、日本全国に店舗展開している
安売りで有名なスーパーマーケットもよいかもしれない。この場合、コンビニエン
ストアでは時間を節約できる。一方、スーパーマーケットではお金を節約できる。
このような**B**を考えながら、より効率的・合理的にお店を選択することも私た
ちにとって重要である。

一人暮らしが落ち着いたら、企業でのアルバイトを始める人もいるだろう。

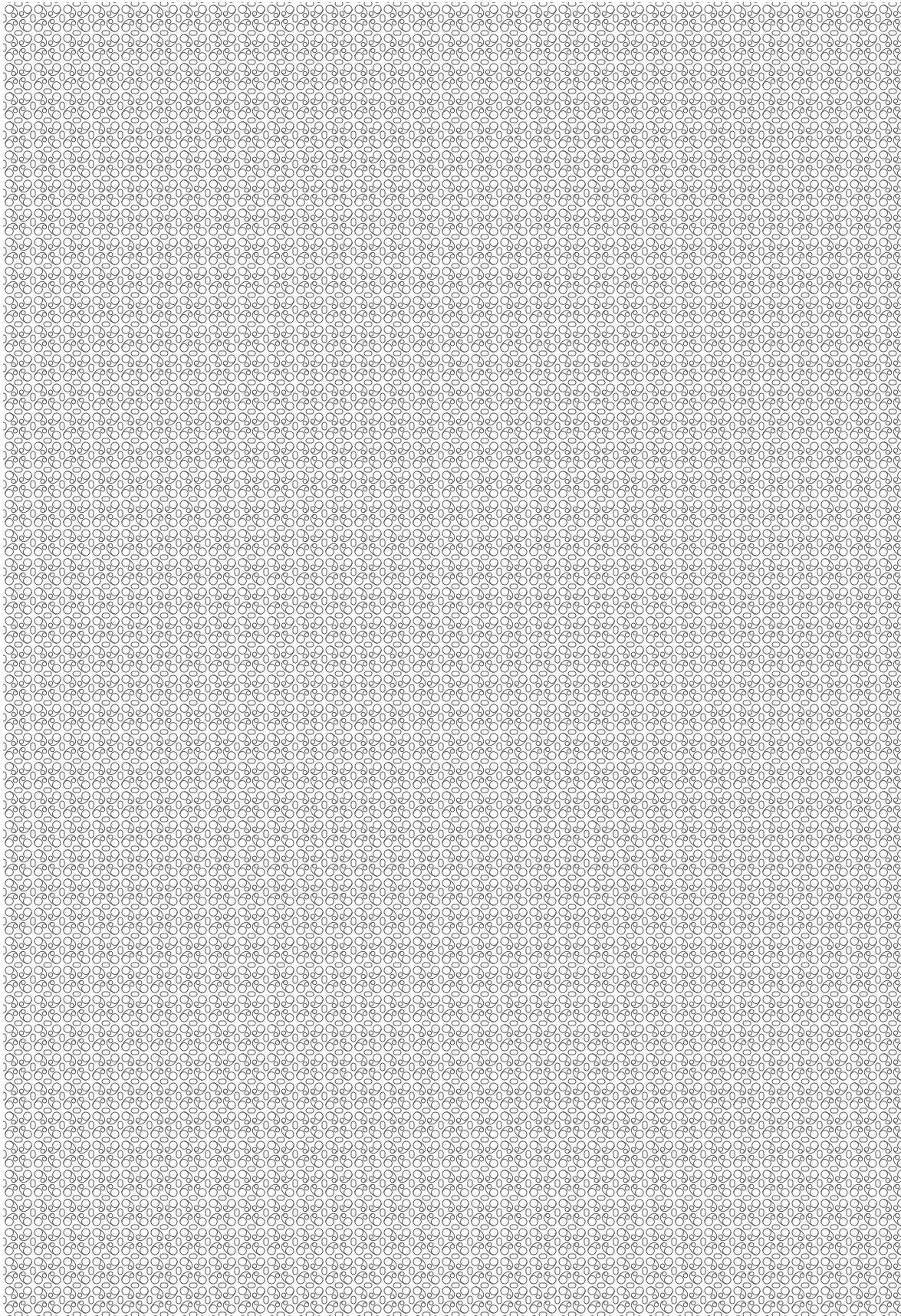
(5)

2026年度入学試験問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、マーク解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄にマークしてください。解答欄以外にマークすると無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、一度マークした箇所を修正する場合、しっかりと消してください。消し残りがあると、解答が無効となることがあります。また、消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入・マークしてください。未記入や記入・マークミスなどがあった場合は、当該科目の解答は無効になります。



I 次の文章を読み、問1から問8の各問に答えなさい。(25点)

人権の国際的保障について考えてみよう。

日本国憲法（1946年）第11条は、「この憲法が国民に保障する基本的人権は、侵害すことのできない永久の権利として、現在及び将来の国民に与えられる」と定めている。⁽¹⁾このように憲法による基本的人権の保障は、元来、政府による国民の自由・権利の侵害を防止し、保護するためのものである。すなわち、人権に関する問題は、国内の問題であり、他国が政府の人権保障について語ることは、かつて内政干渉であると考えられていた。

ところが、第二次世界大戦後、各国の憲法による人権保障は、植民地支配やファシズムによる人権侵害・大量虐殺（ジェノサイド）の反省などから国際的な人権保障へと発展していった。すなわち、国連総会は、世界人権宣言（1948年）を具体化した国際人権規約（A規約・B規約）を採択し（1966年）、その実施を加盟国に義務付けた。国際人権規約以外にも、ジェノサイド条約（1948年）、難民の地位に関する条約（1951年）、人種差別撤廃条約（1965年）、女子差別撤廃条約（1979年）、児童（子ども）の権利条約（1989年）、障害者権利条約（2006年）、先住民族の権利に関する国連宣言（2007年）など、条約や宣言によって国際的な人権保障が進められてきた。⁽²⁾⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾⁽⁶⁾

近年では、国連人権理事会（2006年設置）が加盟国の人権状況を審査し、その改善を勧告する制度（Universal Periodic Review）が設けられ、人権状況改善の機会とされている。⁽⁷⁾しかしながら、人権に対する人々の考え方は、社会や歴史と結びついていいる他、幅広い多様性があり、国内においてさえ、個別の政策について意見の一致を見ることは、容易ではない。たとえば、ヘイトスピーチなど個人の自由と他者の権利が衝突する場合には、⁽⁸⁾偏見や誤解を解きながら民主的かつ真摯な議論により人権に関する課題を解決していくことが必要であろう。

問1 下線部(1)に関する説明として、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 「侵すことのできない永久の権利」とは、どのような場合であっても法律によって権利を制限することはできないという意味である。
- (イ) 「侵すことのできない永久の権利」とは、法律の範囲内において権利を保障するという意味である。
- (ウ) 「侵すことのできない永久の権利」とは、憲法を改正しても奪うことができない権利という意味である。
- (エ) 「侵すことのできない永久の権利」とは、過去の人権侵害について補償しないという意味である。
- (オ) 「侵すことのできない永久の権利」とは、裁判所がその権利侵害について判断できないという意味である。

問2 下線部(2)に関する説明として、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 日本は、ジェノサイド条約を批准し、締約国となっている。
- (イ) 日本は、ジェノサイド条約を批准したが、後に脱退した。
- (ウ) 日本は、ジェノサイド条約を批准していない。
- (エ) ジェノサイド条約は、国連総会で採択されたが、締約国の数が足りないため、まだ発効していない。
- (オ) 国際刑事裁判所は、ジェノサイドを行った国家を処罰する裁判所である。

問3 下線部(3)と難民の地位に関する議定書(1967年)を合わせて難民条約と呼ぶことが多い。難民条約に関する説明として、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) この条約が定める難民に経済的理由で祖国を離れた人々は含まれない。
- (イ) この条約が定める難民に自国内で避難する人々は含まれる。
- (ウ) この条約の締約国は、この条約が定める難民に対して条約の定めるところにより自国民と同等の待遇を与えなければならない。
- (エ) この条約の締約国は、この条約が定める難民を強制的に本国に送還しない義務を負う。
- (オ) 日本は、この条約の締約国である。

問4 下線部(4)に対応した日本国内の動きに関する説明として、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) この条約を批准するため、男女雇用機会均等法が制定されたが、現在、その内容は、雇用者の努力義務のみを規定している。
- (イ) 男女共同参画社会基本法は、この条約を批准し、企業における男女差別に限ってその禁止を徹底するため制定されたものである。
- (ウ) 最高裁判所は、退職年齢など民間企業における男女差別についても日本国憲法が定める平等原則に違反すると違憲判決を下しており、同判決はこの条約の理念に合致している。
- (エ) この条約の締約国であるにもかかわらず、最高裁判所は、女性の再婚禁止期間(6か月)を定める民法の規定は合憲であると判断したので、当該規定は改正されていない。
- (オ) 日本国憲法第24条は、婚姻に関する男女両性の本質的平等を定めているが、現在、夫婦同姓を定める民法の規定は、それに反しないと最高裁判所は判断している。

問5 下線部(5)に関する説明として、以下の文中の空欄A～Cにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

児童（子ども）の権利条約は、年齢に応じた児童の 権など児童の権利について広く定めている。さらに、既存の法制度などが社会の変化に応じて改められてきたことは、児童の権利のいっそうの保護に資すると考えられている。たとえば、母子及び父子並びに寡婦福祉法が改正・施行され（2014年）、経済的社会的困難を抱える一人親世帯に対し必要な援助が行われている。他方、日本国憲法は、教育を受ける権利（第26条）を保障しているにもかかわらず、小中学校の不登校者増加や は、大きな課題である。その他、児童の権利のみに関わるものではないが、 に関する婚内子（嫡出子）と婚外子（非嫡出子）の差別については、最高裁判所による違憲判決の後、民法900条が改正された（2013年）。

- A (ア) 意見表明 (イ) 婚姻 (ウ) 参政 (エ) 司法 (オ) 環境
- B (ア) 義務教育における授業料負担
- (イ) 日本に居住する外国人児童への就学支援が十分でないこと
- (ウ) 保育園の待機児童の増加
- (エ) 未就学児童の増加
- (オ) 保護する子女に普通教育を受けさせる義務が憲法に定められていないこと
- C (ア) 国籍 (イ) 戸籍 (ウ) 婚姻 (エ) 相続 (オ) 認知

問6 下線部(6)に関連する記述として、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 日本は、この条約の批准に先立って障害者差別解消法を制定した。
- (イ) 障害者差別解消法は、国・地方公共団体及び事業者に対して、不当な差別的取り扱いを禁止している。
- (ウ) 障害者差別解消法は、社会的障壁の除去の実施について必要かつ合理的な配慮の提供を国・地方公共団体には義務付けているが、企業に対しては、努力義務にとどめている。
- (エ) 障害者雇用促進法は、企業などに対して障がい者の法定雇用率を定めているが、未達成企業は、障害者雇用納付金を納めるしくみになっており、障がい者の雇用が十分には達成されていない。
- (オ) 最高裁判所は、旧優生保護法が違憲であるとして、障がいなどを理由に同法に基づく不妊手術を強制的に受けさせられた人々への損害賠償を認めた。

問7 下線部(7)に関する説明として、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 日本は、死刑制度の廃止に向けた努力を求められている。
- (イ) 日本は、人権問題を専門に扱う独立した機関の設置を求められている。
- (ウ) 日本は、男女の賃金格差解消を求められている。
- (エ) 日本は、かつて婚姻可能年齢を男女ともに18歳とすることを求められたが、民法改正によりそれを実現した。
- (オ) 日本は、差別禁止法の制定を求められているが、それには性的少数者に対する禁止は含まれていない。

問8 下線部(8)に関する説明として、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ヘイトスピーチとは、民族など本人が変えられない属性に関する差別的な表現をいう。
- (イ) ヘイトスピーチをどのように規制するかは、表現の自由をどの程度認めるかと密接な関係がある。
- (ウ) ヘイトスピーチ解消法は、同法に違反した場合の罰則規定を有している。
- (エ) 日本では、ヘイトスピーチを規制する条例を定めている地方公共団体がある。
- (オ) ヘイトスピーチは、場合によって、民事上、刑事上の法的責任が問われることがある。

Ⅱ 次の文章を読み、問1から問8の各問に答えなさい。(25点)

市場経済において、消費者は自らの選好に基づいて所得をさまざまな商品に振り分け、企業はその選好が反映された価格に応じて生産量を決定する。このように、消費者の購買行動によって市場における生産のあり方が最終的に決定されるという考え方を消費者主権と呼ぶ。しかし、大量の情報を有する生産者に比べ、消費者は商品に関する十分な情報を持たない。こうした状況下では、企業の広告・宣伝をうのみにして商品を買おうとする や、はやっているから、友人が持っているからという理由だけで購入しようとする がはたらく。

1950年代以降、先進国では消費者を保護し、その権利を確立することが重要な課題となった。米国の 大統領は1962年の特別教書で、消費者の四つの権利⁽¹⁾を明確にうたい、コンシューマリズム（消費者第一主義）の台頭を促した。1982年には、国際消費者機構が消費者の責任についても提唱した。日本でも、欠陥商品や薬害、悪質商法、誇大広告などの問題が社会問題化し、消費者団体や生活協同組合（生協）などによる消費者運動が活発化した。このような動きを受けて、地方公共団体は消費者行政窓口や消費生活センターを設置し、政府も国民生活センターを設けて苦情処理や情報提供にあたった。また、政府は1968年に消費者保護基本法を制定し、消費者保護の基本的枠組みを定めた。この法律は2004年に消費者基本法に改められた。⁽²⁾さらに、2009年には消費者行政を一元化するために消費者庁が内閣府に設置された。

欠陥商品の被害救済については、企業の無過失責任を定めた が1994年に制定され、過失がなくても企業は賠償責任を負うことになった。それでもまだ、「欠陥の推定」⁽³⁾が導入されていないなどの問題がある。また、製品に欠陥がある場合には、リコール制度により、無償修理・交換・返金などの措置がとられる。さらに、訪問販売等で消費者が申込みや契約を行っても、一定の期間内であれば解除できるクーリング・オフの制度が で拡大された。この法律は、訪問販売法が2000年に改称されたものである。2001年には消費者契約法が施行され、消費者に不利益を与える条項を無効とし、事業者が重要な情報を伝えないなどの不適切な行為に基づく契約を取り消すことができるようになった。同法の2006年の改正で、国が認めた消費者団体が立場の弱い被害者個人に代わって訴訟を起こす消費者団体訴訟制度

が始まった。

近年は、資金の貸し借りにおいても、弱い立場にある消費者が被害をこうむるケースがあとを絶たない。高利の消費者金融によって多重債務に陥り、自己破産に至るのはその典型例である。このような事態に対処するため、1983年制定の旧法を、2006年に抜本改正・名称変更したのが である。さらに、複雑な金融商品について、その勧誘や販売をめぐるトラブルが絶えない。こうした状況をふまえ、旧法を改正して、2007年に施行されたのが である。こうして国は、売り手の説明義務を明確にするなど、消費者保護に乗り出した。

消費者には、商品について知る権利がある。国は食品に関しては、正確な産地表示、トレーサビリティ制度の確立などによって、消費者の不安を解消するよう努めなければならぬ。⁽⁴⁾同時に、消費者は責任ある選択を行うことも求められている。地域や将来世代にとって良いのかどうかを考えながら商品を選ぶこと（エシカル [倫理的] 消費）や、情報を共有する行動などを通じて、持続可能な社会を実現するために、消費を通じた社会参加を果たすことが求められている。さらに、グリーン・コンシューマー活動や、フェアトレードの運動も広がっている。⁽⁵⁾このように消費者問題や環境問題に対応することが、企業の社会的責任（CSR）の中心課題となっている。

問1 文中の空欄A～Cにあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- | | |
|--------------------|----------------|
| (ア) A—依存効果 | B—デモンストレーション効果 |
| C—ニクソン | |
| (イ) A—デモンストレーション効果 | B—依存効果 |
| C—ケネディ | |
| (ウ) A—依存効果 | B—デモンストレーション効果 |
| C—ケネディ | |
| (エ) A—依存効果 | B—デモンストレーション効果 |
| C—ルーズベルト | |
| (オ) A—デモンストレーション効果 | B—依存効果 |
| C—ニクソン | |

問2 文中の空欄D・Eにあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) D—製造物責任法 E—電子契約法
- (イ) D—製造物責任法 E—特定商取引法
- (ウ) D—電気用品安全法 E—消費者安全法
- (エ) D—製品安全基本法 E—特定商取引法
- (オ) D—製品安全基本法 E—消費者安全法

問3 下線部(1)に関して、消費者の四つの権利の組み合わせとして、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 安全を求める権利，意見を聞いてもらう権利，商品を選ぶ権利，補償を受ける権利
- (イ) 安全を求める権利，意見を聞いてもらう権利，商品を選ぶ権利，正確な情報を知る権利
- (ウ) 意見を聞いてもらう権利，価格を交渉する権利，商品を選ぶ権利，正確な情報を知る権利
- (エ) 安全を求める権利，商品を選ぶ権利，正確な情報を知る権利，返品する権利
- (オ) 安全を求める権利，意見を聞いてもらう権利，契約を取り消す権利，正確な情報を知る権利

問4 下線部(2)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 改正法では、消費者の責任を重視し、苦情申立ての制度を廃止することが定められた。
- (イ) この改正によって、消費者よりも事業者の経済活動の自由を優先する方針が明記された。
- (ウ) 改正法では、地域ごとに異なる消費者問題が発生している状況を鑑み、地方公共団体のみが消費者政策を担うとされた。
- (エ) この改正によって、新たに消費者の自立の支援が基本理念となり、消費者教育の充実が国の責務とされた。
- (オ) 改正法では、消費者問題は主に民間団体の自主的対応に任せるべきとされた。

問5 下線部(3)の説明として、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 製品が通常の方法で使われたにもかかわらず損害が生じた場合、製造業者が、その製品に損害の原因となる欠陥がないことを証明しない限り責任を負うべきという考え方
- (イ) 製品に欠陥がなくても、損害が生じれば、無条件で製造業者が責任を負うべきという考え方
- (ウ) 製品に欠陥があったとしても、損害の原因となる欠陥があることの立証責任は使用者にあり、使用者がそれを証明しない限り責任は問えないという考え方
- (エ) 製品の設計や製造、使用後の事故や損害の発生すべてに関して製造業者に責任を負わせるという、絶対的な責任主義の原則に基づく考え方
- (オ) 製品の価格が十分に安い場合には、安全性の欠如があっても欠陥とはみなさないという考え方

問6 文中の空欄F・Gにあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) F—銀行法 G—金融商品販売法
- (イ) F—銀行法 G—保険業法
- (ウ) F—出資法 G—金融商品取引法
- (エ) F—貸金業法 G—金融商品取引法
- (オ) F—貸金業法 G—金融商品販売法

問7 下線部(4)の説明として、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 食品に使われた農薬の種類や使用時期を記録・管理するしくみ
- (イ) 食品加工工場での原材料の仕入れ先を記録しておくしくみ
- (ウ) 養殖魚の飼育履歴や出荷日を記録して出荷先に伝えるしくみ
- (エ) 食品を食べた消費者の健康状態を継続的に記録するしくみ
- (オ) 牛肉の個体識別番号から飼育農家や出荷日を確認できるしくみ

問8 下線部(5)の説明として、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 市場原理に任せて価格を自由に決定することを促す制度
- (イ) 生産者の労働に見合った価格を保証し生活改善を目指すしくみ
- (ウ) 仲介業者が生産者から安価に仕入れた製品を消費者に高価格で販売する取引
- (エ) 先進国企業による発展途上国産品の独占的買い取り制度
- (オ) 低賃金労働を求めて発展途上国に生産拠点を作る取り組み

Ⅲ 次の文章を読み、問1から問8の各問に答えなさい。(25点)

第二次世界大戦後、各国間に戦争の違法化という規範が共有され、国家間戦争の数がわずかに減少傾向にある。日本では、大日本帝国憲法を改正する形で成立した日本国憲法の前文と第9条第1項と第2項で「平和主義」の理念を提唱し、この理念が軍事・外交領域における国家権力の行使に対する制約として果たした役割が大きいと考えられている。日本は制約の下でどのように自国の安全保障を追求し、現在に至ってきたのであろうか。

1950年、朝鮮戦争の勃発をうけて、在日米軍が朝鮮半島へ展開し、日本国内の警察力を補う必要に迫られ、が創設された。日本はサンフランシスコ平和条約調印を経て独立し、日米安全保障条約(日米安保条約)を締結した。1952年、日本は日米安保条約の目的を遂行するために在日米軍の地位や施設・区域の使用について定めた日米行政協定に調印すると同時に、をに改編した。そして、は日本の平和と秩序の維持を目的とする防衛を任務とする組織として位置付けられるようになった。1954年、日本は日米相互防衛援助協定に調印し、防衛力の増強が義務付けられた。これを踏まえて、に代わるが創設され、を統括する防衛庁が設置された。その結果、の創設を違憲と考える激しい議論が生まれ、日本を戦争に巻き込むものという日米安保条約に対する反対の声も強まり、これらの問題が複数の裁判に持ち込まれた。⁽²⁾

1960年、安保闘争といわれる国民の強い反対の声の中、日米安保条約は改定され、日米相互協力及び安全保障条約(新安保条約)として締結された。この条約は、日米間の政治的・経済的協力の促進を約束し、軍事的に対等の関係であることを強調した。⁽³⁾また、憲法上の規定に従うといった条件付きで、自衛隊の増強ならびに両国のいずれかが攻撃された際の共同行動が決められた。1972年の沖縄返還、1978年の「日米防衛協力のための指針」(ガイドライン)以後は、日米共同作戦の研究ならびに日米共同演習が行われ、日本が米国の要求に応じて在日米軍駐留費の一部を「思いやり予算」⁽⁴⁾として負担するようになった。このように、冷戦中の日米安保体制の下では、日本の安全保障政策決定過程において、平和主義という制約が徐々に弱められてきたことがわかる。

1978年のガイドラインは東アジアにおける情勢の変化に応じて改定され、今日の形になっている。特に、冷戦後には大きな変化がみられるようになった。たとえば、日米協力の地理的範囲が日本の領域に限られていたものが、1997年の改定で日本周辺に拡大され、2015年の改定では、地球規模の協力を拡大した。さらに、2015年の改定では、自衛隊による集団的自衛権の限定的な行使だけでなく、宇宙・サイバー・電磁波の領域における協力も盛り込まれることになった。⁽⁵⁾これらに対応するように、日本は (2003年) や (2004年) を制定し、ミサイル防衛に関する日米協力を推進した。2015年には、日本は安全保障関連法を制定し、自衛隊の海外派遣や米軍などへの後方支援に対する制約を緩和した。これらの法律の制定に際しては憲法違反であるとする反対運動を生み出した。これは、平和主義という制約が着実に弱められてきたことを反映しているのであろう。

日本は周辺諸国からの軍事的脅威に応じて、日米安保体制の下で軍事力の行使によって対応できるように自身の安全保障政策を変化させてきたといえる。しかしながら、日本政府が解決できないままである問題も存在する。たとえば、在日米軍が駐留する地域では、国民は米軍の活動に伴うリスクに晒されてきた。⁽⁶⁾この問題は特に沖縄で顕著であり、これらの問題についても政府はしっかり対処をする必要がある。

問1 文中の空欄A～Cにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- A (ア) 警察予備隊 (イ) 警視隊 (ウ) 自衛隊
(エ) 保安隊 (オ) 防衛省
- B (ア) 警察予備隊 (イ) 警視隊 (ウ) 自衛隊
(エ) 保安隊 (オ) 防衛省
- C (ア) 警察予備隊 (イ) 警視隊 (ウ) 自衛隊
(エ) 保安隊 (オ) 防衛省

問2 文中の空欄D・Eにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- D (ア) 国際平和支援法 (イ) 国民保護法 (ウ) 周辺事態法
(エ) P K O協力法 (オ) 武力攻撃事態対処法
- E (ア) 国際平和支援法 (イ) 国民保護法 (ウ) 周辺事態法
(エ) P K O協力法 (オ) 武力攻撃事態対処法

問3 下線部(1)を規定する憲法の前文(F)ならびに第9条第1項(G)と第2項(H)において、規定されているものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- F (ア) 交戦権の否認 (イ) 専守防衛
(ウ) 武力による威嚇の放棄 (エ) 文民統制
(オ) 平和的生存権
- G (ア) 交戦権の否認 (イ) 専守防衛
(ウ) 武力による威嚇の放棄 (エ) 文民統制
(オ) 平和的生存権
- H (ア) 交戦権の否認 (イ) 専守防衛
(ウ) 武力による威嚇の放棄 (エ) 文民統制
(オ) 平和的生存権

問4 下線部(2)に関連する裁判のうち、日米安保条約の合憲性が争われた裁判を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 恵庭事件 (イ) 自衛隊イラク派遣差止訴訟 (ウ) 砂川事件
(エ) 長沼ナイキ基地訴訟 (オ) 百里基地訴訟

問5 下線部(3)の第6条に基づき、日米地位協定が締結され、駐留米軍や米兵の法的地位が定められた。日米地位協定によって**規定されていないもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 基地返還時の原状回復義務の免除
- (イ) 公務中の米兵による犯罪に関する米国の裁判権 (ウ) 低空飛行訓練の禁止
- (エ) 米軍基地の無料使用 (オ) 米軍の揮発油税の免除

問6 下線部(4)の使途として、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 光熱費 (イ) 水道費 (ウ) 施設整備費
- (エ) 米兵の給料 (オ) 米軍基地で働く日本人労務費

問7 下線部(5)の説明として、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 2014年、菅内閣は集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行った。
- (イ) 集団的自衛権の行使は、日本ならびに日本と密接な関係にある他国が両方とも武力攻撃を受けた場合に限られる。
- (ウ) 日本の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求の権利が根底から覆される明白な危険がない場合も、日本と密接な関係にある他国が武力攻撃を受けた場合、集団的自衛権の行使は可能である。
- (エ) 日本と同盟関係にある国が武力攻撃を受けた際、日本の存立が脅かされ、国民を守るために他に手段がなく、必要最小限の武力行使にとどまる場合、集団的自衛権を行使できる。
- (オ) 日本の存立を脅かす危険を排除するためには集団的自衛権を行使でき、その場合は必要最小限の武力行使にとどまる必要はない。

問8 下線部(6)の説明として、最も**不適切なもの**を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 2004年8月、米軍の大型輸送ヘリコプターが沖縄国際大学に墜落した。
- (イ) 米軍戦闘機の離発着訓練などから生じる騒音に悩まされている。
- (ウ) 米国は基地返還にあたって、環境汚染が生じた土地の原状回復を行う義務があるが、汚染は除去されていない。
- (エ) 米兵による犯罪が発生している。
- (オ) 普天間飛行場の移設工事により、豊かな自然が破壊される懸念が生じている。

Ⅳ 次の文章を読み、問1から問8の各問に答えなさい。(25点)

私たちは日々の生活の中でさまざまな財やサービス⁽¹⁾を消費している。たとえば、大学に入学して一人暮らしをはじめるとしよう。その一人暮らしの準備にもさまざまな選択の場面がある。

まず住居さがしである。賃貸アパート・マンションの仲介のお店では、候補となる物件をいろいろ勧めてくれる。それに対し私たちは、情報の非対称性⁽²⁾を十分に理解したうえで、慎重に候補物件を検討し、私たちにとって最良なものを選択することが望ましい。

住居が決まれば、次に家具や家電も必要になる。私たちが欲しいと思ったものをそのまま買えば理想的だが、予算に限りがあるのでなかなかそうはいかない。もし少し高級なベッドを買いたければ、その分家電への予算を抑えなければならない、というような を考える必要がある。

実際に家電量販店に行ってみると、たくさんの家電製品が並んでいる。「大特価」と書かれて安く売られている製品がある。その一方で、「新発売」と表示された新製品⁽³⁾や、非常に性能の高い製品、斬新なデザインの製品など、イノベーションによって生み出された製品もある。ここでも、製品の価格や機能などを見定めたとうえで、自分にとって最良なものを選択することが望ましい。

さらに電気、ガス、水道といったライフライン、通信用の携帯電話、インターネット回線などの契約も必要である。携帯電話の業界は、事業会社の数がかなり限られている寡占市場⁽⁴⁾であるが、サービス内容と価格をていねいに見比べたとうえで、自分にとって納得のいく選択ができるのが望ましい。

住居となったアパート・マンションの近くにコンビニエンスストアがあるならば、食料品の買い出しや現金の引き出しなどが手軽にできるので、非常に便利そうだ。バスや自転車を利用する距離にあっても、日本全国に店舗展開している安売りで有名なスーパーマーケット⁽⁵⁾で週末にまとめて買い物をするのもよいかもしれない。私たちは、日々の生活の中で、時間やお金に余裕のあるときもあればそうでないときもある。そのため、 を考えながら、食料品の買い出しのときには、より効率的・合理的にお店を選択することも私たちにとって重要である。

一人暮らしが落ち着いたら、企業でのアルバイトを始める人もいるだろう。私たちは企業で働いて、その企業の財やサービスの生産に貢献する。その貢献の対価として賃金を得て、その収入によって私たち自身の財やサービスのより良い選択につなげたり、貯蓄をすることによって将来のさらなる良き選択につなげたりすることができる。

問1 文中の空欄A・Bにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- A (ア) サステナビリティ (イ) ジレンマ (ウ) トレードイン
(エ) トレードオフ (オ) マーケットイン
- B (ア) 機会均等 (イ) 機会費用 (ウ) 消費性向
(エ) 取引費用 (オ) 埋没費用

問2 下線部(1)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 財とは形のある生産物であり、サービスとは形のないものをいう。
(イ) 財やサービスの需要と供給はこれらの価格によって調整されている。
(ウ) 財やサービスが生産され、それらが流通し、消費される仕組みを市場構造という。
(エ) 財やサービスの希少性が高まっているときにこれらの価格は上昇する。
(オ) 財やサービスの価格が上昇しているとき、消費者は相対的に安い財やサービスの購入によって生活水準を落とさないようにすることで、資源の効率的配分が達成される。

問3 下線部(2)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 情報の非対称性とは、財やサービスに関する情報が売り手と買い手の間で差のある状態をいう。
- (イ) 情報の非対称性によって粗悪な財が市場に出回ることを逆進性という。
- (ウ) 情報の非対称性があると、消費者は自分にとって最適な商品を選択できない場合がある。
- (エ) 情報の非対称性がある場合、売り手と買い手の間に中立的な立場の第三者が仲介することによって取引を円滑にすることができる。
- (オ) 情報の非対称性によって、消費者は企業の広告・宣伝をうのみにして商品を買おうとしがちである。

問4 下線部(3)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 企業がデザインや品質など、価格以外の競争に主力を置くことを非価格競争という。
- (イ) 企業が利益の拡大をはかるためには、積極的にイノベーションを行って新製品開発につとめることが重要である。
- (ウ) イノベーションは製品の発明だけでなく、生産工程の改善や新しい販売経路の開拓も指す。
- (エ) AIやIoTは新技術によるイノベーションがもたらした結果であり、これは「第3次産業革命」と呼ばれる。
- (オ) 情報化・デジタル化はイノベーションの新たな源泉となっている。

問5 下線部(4)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 市場の寡占を理由に市場で自由な競争が行われなことは、市場の失敗の一例である。
- (イ) 寡占市場では、高価格で少量生産になることがある。
- (ウ) 寡占市場では、プライスリーダーによって価格の上方硬直性が生じる。
- (エ) 寡占市場では、非価格競争を通じてマーケット・シェアが争われる傾向がある。
- (オ) 寡占市場では、積極的なイノベーションによって激しい価格競争が展開されることがある。

問6 下線部(5)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 生産・販売規模が大きくなり、製品一単位当たりのコストが安くなることを規模の経済という。
- (イ) 特定のサービスが少数の企業によって生産されていることを資源の最適配分という。
- (ウ) 一定の地域に企業が集中して立地することによって利益や節約が生じることを集積の利益という。
- (エ) 他の企業を吸収、合併して企業規模を拡大することを資本の集中という。
- (オ) 生産活動で獲得した利潤を蓄積して、生産設備の拡大に振り向け、企業規模を拡大していくことを資本の集積という。

問7 下線部(6)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 生産の三要素とは、土地、労働力、資本を指す。
- (イ) 生産財とは、かなりの長期間にわたって家庭で用いられる財を指す。
- (ウ) 生産力は、質の高い労働力と、豊富な原材料の存在と、生産技術の発達によって高めることができる。
- (エ) 企業は、機械設備を導入するだけでなく、自ら新技術を開発することで生産性を上げることができる。
- (オ) 宣伝・広告費は生産費の一部である。

問8 下線部(7)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 貯蓄は税抜前所得から消費支出を差し引いた残りを指す。
- (イ) 生命保険の積み立て型と掛け捨て型の支払いは共に貯蓄である。
- (ウ) 現在の日本の家計貯蓄性向は国際的に見ても高い水準である。
- (エ) 現在の日本では、消費支出に占める被服費の割合が上昇している。
- (オ) 貯蓄は企業の投資資金をまかなう原資にもなる。

